

建設コストに係る建設関係団体等からのヒアリング概要

- 1 期 日：令和6年11月
- 2 対象数：4者
- 3 団体等からの主な意見

(1) 建設コストの状況

- ・ 今年度に入っても労務費の高騰が続いている。労務費高騰の要因には、大型建築プロジェクトの影響に加え、現場監督や職人の高齢化に伴う担い手確保、2024年問題（4週8閉所）も影響していると考ええる。
- ・ 今年度に入り、設備工事費は大型建築プロジェクトの影響で著しく高騰している。近隣他県の大型建築プロジェクトでは、高い賃金で九州外からも職人を連れてきて、24時間3交代制で工事を行っており、設備工事費の高騰の一要因と考えている。
- ・ 国交省が公表している公共工事設計労務単価（電工）は、現在、2.2万円（日額）であるが、一部の大型建築プロジェクトは労務単価が3～5万円に設定されていると聞く。数年待って落ち着くかどうかはわからない。
- ・ 設備機器価格は、毎月のようにメーカーから価格改定（増額）の通知があると聞いている。

(2) 建設コストの今後の見通し

- ・ ここ数年で、労務費の高騰が落ち着く見込みはないと考える。
全国的には、能登半島地震を受け、当面、公共工事で旺盛な建設投資が続く見通し。県内に限っても建設投資が減ることは考えられない。
- ・ 大手ゼネコンやサブコンは、半導体関連、国の事業などの条件の良い案件を最優先にプロジェクトの参画を検討する。
そのため、設備機器価格や労務費の高騰が続くことが見込まれ、近い将来に落ち着くとは考えられない。
- ・ （再掲）国交省が公表している公共工事設計労務単価（電工）は、現在、2.2万円（日額）であるが、一部の大型建築プロジェクトは労務単価が3～5万円に設定されていると聞く。数年待って落ち着くかどうかはわからない。